



2021年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月10日

上場会社名 株式会社 パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス

上場取引所 東

コード番号 7532 URL <https://ppih.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員CSO兼CFO (氏名) 新谷 省二

TEL 03-5725-7588

四半期報告書提出予定日 2020年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・金融機関向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年6月期第1四半期の連結業績(2020年7月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期第1四半期	418,474	△2.4	23,204	10.3	22,806	12.0	16,470	31.3
2020年6月期第1四半期	428,736	71.4	21,041	—	20,358	—	12,544	—

(注)包括利益 2021年6月期第1四半期 16,962百万円 (42.1%) 2020年6月期第1四半期 11,935百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期第1四半期	25.98	25.91
2020年6月期第1四半期	19.81	19.75

(注)2021年6月期第1四半期より会計方針の変更を行っており、2020年6月期第1四半期に係る各数値については遡及修正後の数値を記載しております。2020年6月期第1四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年6月期第1四半期	1,278,190	398,468	29.8
2020年6月期	1,297,231	388,999	28.7

(参考)自己資本 2021年6月期第1四半期 380,893百万円 2020年6月期 371,839百万円

(注)2021年6月期第1四半期より会計方針の変更を行っており、2020年6月期に係る各数値については遡及修正後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年6月期	—	3.00	—	12.00	15.00
2021年6月期	—				
2021年6月期(予想)		3.00	—	13.00	16.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年6月期の連結業績予想(2020年7月1日～2021年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	846,000	△1.5	40,000	△9.7	39,500	△11.7	26,500	△6.6	41.80
通期	1,700,000	1.1	77,000	2.1	76,000	1.9	51,000	2.1	80.45

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)対前期増減率及び対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及修正後の前期数値と比較して記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年6月期1Q	634,051,040 株	2020年6月期	633,929,040 株
2021年6月期1Q	18,924 株	2020年6月期	18,924 株
2021年6月期1Q	633,968,473 株	2020年6月期1Q	633,313,339 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2020年11月10日(火)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容(映像)については、当日使用する四半期決算説明資料とともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2020年7月1日～2020年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として経済活動や社会活動の制限が続いており、今後の国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響に注視する必要があります、不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、長梅雨の影響や新型コロナウイルス感染症によるインバウンド需要の消滅、イベントの自粛制限等により、個人の消費支出が減少し、消費者の節約志向や選別消費の傾向が一層強く表れております。

当社グループは、引き続き競合他社との差別化要因である現場主義・個店主義に立脚した強みを遺憾なく発揮して、積極的な営業戦略に基づく「攻めの経営」を推進しました。

2020年8月には当社グループオリジナル電子マネー「majica(マジカ)」が、総務省の推進するマイナポイント事業に参画しており、当社グループ独自の特典として、「チャージでもれなく最大1,000Ptプレゼント」を行っており、チャージ金額の5%相当(上限1,000円分)のポイントが付与されるキャンペーンを行っております。

2020年9月には、愛媛県が持つ県産品等に係る各種情報や関係施設・機関等を活用した商品開発力と当社グループが持つ販売ノウハウやサービスの活用などで相互に連携し、愛媛県産品の販路拡大等に取り組み、一層の地域活性化と県民サービスの向上を図るため、包括連携協定を締結しております。

当第1四半期連結累計期間の店舗の状況につきましては、株式会社ドン・キホーテにおいて、関東地方に1店舗(埼玉県ードン・キホーテ川越東口店)、中部地方に1店舗(新潟県ー同新発田店)を開店しております。

UDリテール株式会社においては、2020年7月にユニー株式会社が運営する「アピタ 宇都宮店」の2階に、ドン・キホーテ アピタ宇都宮店を開店しております。ドン・キホーテ アピタ宇都宮店をオープンすることにより、「アピタ 宇都宮店」は、従来からご利用いただいているシニア層に加えて、ニューファミリー層を中心とした新たなお客さまにもお買い物を楽しんでいただけるハイブリッド型ショッピングセンターとなっております。

また、ドン・キホーテが持つ時間消費型の店舗作りとユニーのノウハウが有機的に結合するダブルネーム業態転換店2店舗を開店しております。

その一方で、事業効率等の改善のためドン・キホーテ富士店他3店舗を閉店しました。

この結果、2020年9月末時点における当社グループの総店舗数は、628店舗(2020年6月末時点 629店舗)となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、たな卸資産の評価方法について会計方針の変更を行っており、前年四半期については、遡及適用後の数値で比較分析を行っております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、

売上高	4,184億74百万円	(前年同期比	2.4%減)
営業利益	232億4百万円	(前年同期比	10.3%増)
経常利益	228億6百万円	(前年同期比	12.0%増)
親会社株主に帰属する			
四半期純利益	164億70百万円	(前年同期比	31.3%増)

となり、第1四半期連結累計期間における過去最高益を更新しました。

セグメントの経営成績については、次の通りです。

① ディスカウントストア事業における売上高は2,861億95百万円(前年同期比1.6%増)、営業利益は160億65百万円(同8.0%増)となりました。当社グループにおける主力業態ドン・キホーテは、長梅雨といった天候不順や新型コロナウイルスの影響によるインバウンド需要の消滅やイベント自粛等の影響、2019年9月における消費税増税前の駆け込み需要の反動があったことから、既存店売上高成長率は14.1%減になりました。

また、ファミリー向け業態のMEGAドン・キホーテは、地域密着型の商品構成や価格設定、サービス対応などがお客さま支持の拡大に繋がりましたが、新型コロナウイルス等の影響等により、既存店売上高成長率は2.6%減となりました。

② 総合スーパー事業における売上高は1,123億72百万円(前年同期比12.3%減)、営業利益は36億57百万円(同27.7%増)となりました。ダブルネーム店に業態転換する店舗があることから売上高は減少していますが、食品及び住居関連品が好調に推移した結果、既存店売上高成長率は4.3%増となりました。

③ テナント賃貸事業における売上高は164億13百万円(前年同期比8.2%増)、営業利益は39億57百万円(同25.3%増)となりました。ディスカウントストア事業の店舗数増加や稼働状況が改善したため、好調な業績で推移しました。

④ その他事業における売上高は34億94百万円(前年同期比8.3%減)、営業損失は9億55百万円(前年同期は営業利益12百万円)となりました。

当社グループの不変の企業原理である「顧客最優先主義」を基軸とした「業態創造企業」として、当社グループの差別化要因である、Convenience（便利さ）、Discount（価格の安さ）、Amusement（楽しさ）という3つの要素をさらに強化し、お客さまに支持していただける店舗作り実現のため、さまざまな営業施策を実行し、中長期的に持続可能な成長を実現してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間より、たな卸資産の評価方法について会計方針の変更を行っており、前年四半期及び前連結会計年度については、遡及適用後の数値で比較分析を行っております。

(単位：百万円未満四捨五入)

	2020年6月前期末	2020年9月当四半期末	増減額
資産合計	1,297,231	1,278,190	△19,041
負債合計	908,232	879,722	△28,510
純資産合計	388,999	398,468	9,469

1. 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末（2020年9月30日）における財政状態において、総資産は前連結会計年度末（2020年6月30日）と比較し、190億41百万円減少して、1兆2,781億90百万円となりました。これは主として、投資有価証券が11億39百万円増加した一方で、現金及び預金が94億64百万円、割賦売掛金が46億56百万円、有形固定資産が48億17百万円、繰延税金資産が16億23百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末と比較し、285億10百万円減少して、8,797億22百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が67億23百万円、未払金が104億78百万円、未払費用が14億57百万円、未払法人税等が50億88百万円、社債が11億8百万円、債権流動化に伴う支払債務が18億44百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末と比較し、94億69百万円増加して、3,984億68百万円となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により得られた資金は、純利益の計上、減価償却費の計上及び割賦売掛金の減少といった増加要因があった一方、仕入債務の減少、未払金の減少及び法人税等の支払額といった減少要因により、126億76百万円（前年同期比17億97百万円増）となりました。

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出といった減少要因があった一方、有形固定資産の売却による収入といった増加要因により、107億34百万円（前年同期比8億25百万円増）となりました。

また、財務活動により使用した資金は、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払いといった減少要因があった一方、短期借入金の純増加といった増加要因により、108億67百万円（前年同期比68億15百万円減）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、1,738億83百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年8月12日付の「2020年6月期 決算短信」で公表しました2021年6月期の第2四半期連結累計期間の連結業績予想及び通期の連結業績予想に変更はありません。なお、当社グループが事業を遂行している限り、様々なリスクや不確実性が伴います。そのため、実際の業績に影響を与える重要な要因として、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等が考えられます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	179,785	170,321
受取手形及び売掛金	18,378	19,018
割賦売掛金	68,293	63,637
営業貸付金	8,076	7,616
商品及び製品	187,775	188,159
前払費用	6,772	6,720
預け金	4,377	4,199
その他	21,572	22,026
貸倒引当金	△890	△926
流動資産合計	494,138	480,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	264,035	261,186
工具、器具及び備品(純額)	29,898	29,042
土地	325,499	323,208
その他(純額)	3,278	4,457
有形固定資産合計	622,710	617,893
無形固定資産		
のれん	15,935	15,555
その他	20,948	21,213
無形固定資産合計	36,883	36,768
投資その他の資産		
投資有価証券	17,515	18,654
長期貸付金	1,269	1,249
長期前払費用	5,729	5,564
退職給付に係る資産	16,236	16,306
繰延税金資産	23,150	21,527
敷金及び保証金	78,624	78,462
その他	3,178	3,203
貸倒引当金	△2,201	△2,206
投資その他の資産合計	143,500	142,759
固定資産合計	803,093	797,420
資産合計	1,297,231	1,278,190

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	148,226	141,503
短期借入金	-	5,000
1年内返済予定の長期借入金	13,201	18,480
1年内償還予定の社債	11,916	12,636
債権流動化に伴う支払債務	4,512	2,859
未払金	53,481	43,003
未払費用	22,588	21,131
預り金	16,806	16,042
未払法人税等	10,969	5,881
ポイント引当金	6,924	7,563
その他	23,604	22,543
流動負債合計	312,227	296,641
固定負債		
社債	226,542	224,714
長期借入金	276,191	265,460
債権流動化に伴う長期支払債務	191	-
資産除去債務	23,300	23,483
負ののれん	94	72
その他	69,687	69,352
固定負債合計	596,005	583,081
負債合計	908,232	879,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,008	23,065
資本剰余金	16,977	17,034
利益剰余金	332,263	341,125
自己株式	△15	△15
株主資本合計	372,233	381,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	529	769
為替換算調整勘定	△865	△1,030
退職給付に係る調整累計額	△58	△55
その他の包括利益累計額合計	△394	△316
新株予約権	218	217
非支配株主持分	16,942	17,358
純資産合計	388,999	398,468
負債純資産合計	1,297,231	1,278,190

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
売上高	428,736	418,474
売上原価	306,207	295,019
売上総利益	122,529	123,455
販売費及び一般管理費	101,488	100,251
営業利益	21,041	23,204
営業外収益		
受取利息及び配当金	180	165
負ののれん償却額	22	22
持分法による投資利益	120	111
その他	1,044	1,387
営業外収益合計	1,366	1,685
営業外費用		
支払利息	1,379	1,277
為替差損	575	671
債権流動化費用	51	23
その他	44	112
営業外費用合計	2,049	2,083
経常利益	20,358	22,806
特別利益		
固定資産売却益	14	94
店舗閉鎖損失引当金戻入額	268	-
保険差益	-	822
その他	1	53
特別利益合計	283	969
特別損失		
固定資産除却損	847	129
店舗閉鎖損失	70	202
災害による損失	161	8
その他	34	47
特別損失合計	1,112	386
税金等調整前四半期純利益	19,529	23,389
法人税、住民税及び事業税	6,317	4,568
法人税等調整額	515	1,966
法人税等	6,832	6,534
四半期純利益	12,697	16,855
非支配株主に帰属する四半期純利益	153	385
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,544	16,470

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	12,697	16,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	246	241
為替換算調整勘定	△1,011	△135
退職給付に係る調整額	12	1
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	0
その他の包括利益合計	△762	107
四半期包括利益	11,935	16,962
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,679	16,547
非支配株主に係る四半期包括利益	256	415

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,529	23,389
減価償却費	7,094	7,374
負ののれん償却額	△22	△22
引当金の増減額 (△は減少)	△1,222	△1,948
受取利息及び受取配当金	△180	△165
支払利息	1,379	1,277
持分法による投資損益 (△は益)	△120	△111
固定資産除売却損益 (△は益)	866	35
保険差益	-	△822
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,161	△501
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,466	△418
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,195	△6,744
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	△5,928	4,625
未払金の増減額 (△は減少)	2,713	△3,138
その他	1,487	△1,163
小計	17,706	21,668
利息及び配当金の受取額	48	82
利息の支払額	△977	△915
法人税等の支払額	△5,825	△9,441
法人税等の還付額	12	4
保険金の受取額	-	1,286
災害損失の支払額	△85	△8
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,879	12,676
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,592	△11,335
有形固定資産の売却による収入	119	2,516
無形固定資産の取得による支出	△1,111	△726
関係会社株式の取得による支出	-	△756
敷金及び保証金の差入による支出	△493	△419
敷金及び保証金の回収による収入	221	109
出店仮勘定の差入による支出	△116	△165
その他	63	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,909	△10,734
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	5,000
長期借入金の返済による支出	△10,012	△5,392
社債の償還による支出	△1,108	△1,108
債権流動化の返済による支出	△1,861	△1,861
株式の発行による収入	69	113
配当金の支払額	△4,750	△7,607
その他	△20	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,682	△10,867
現金及び現金同等物に係る換算差額	△522	△794
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,234	△9,719
現金及び現金同等物の期首残高	185,136	183,602
現金及び現金同等物の四半期末残高	167,902	173,883

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

商品及び製品の評価方法は、従来、主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下の方法によって算定）を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下の方法によって算定）に変更しました。この変更は、在庫価額の迅速な把握や適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上原価は91百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ91百万円減少しております。また、前連結会計年度末の商品及び製品は2,622百万円減少し、繰延税金資産は905百万円増加し、利益剰余金の残高は1,717百万円減少しております。前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は1,341百万円減少しております。

なお、2019年1月より連結子会社となったユニー株式会社については、使用する基幹システムの違いにより、必要な在庫データの記録が入手不可能であり、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下の方法によって算定）を遡及適用した場合の累積的影響額を前連結会計年度の期首時点において算定することは実務上不可能であるため、前連結会計年度末における商品及び製品の帳簿価額を当第1四半期連結会計期間の期首残高として、当第1四半期連結累計期間の期首より将来にわたり移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下の方法によって算定）を適用しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大にかかる会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した（追加情報）（新型コロナウイルス感染拡大にかかる会計上の見積りについて）の仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ディス カウント ストア	総合 スーパー	テナント 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	281,599	128,153	15,172	424,924	3,812	428,736	-	428,736
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,404	992	1,024	3,420	1,566	4,986	△4,986	-
計	283,003	129,145	16,196	428,344	5,378	433,722	△4,986	428,736
セグメント利益	14,872	2,864	3,159	20,895	12	20,907	134	21,041

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社(持株会社)運営に係る費用、カード事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額134百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ディス カウント ストア	総合 スーパー	テナント 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	286,195	112,372	16,413	414,980	3,494	418,474	-	418,474
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,874	2,618	280	4,772	1,059	5,831	△5,831	-
計	288,069	114,990	16,693	419,752	4,553	424,305	△5,831	418,474
セグメント利益又は損 失(△)	16,065	3,657	3,957	23,679	△955	22,724	480	23,204

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社(持株会社)運営に係る費用、カード事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額480百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、たな卸資産(商品及び製品)の評価方法を変更しております。当該変更は遡及適用され、従来の方法によった場合に比べ、前第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「ディスカウントストア事業」で91百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。